

研究者：森下 志穂（所属：明海大学保健医療学部口腔保健学科）

研究題目：歯科衛生士臨地実習における実習指導者支援課題の検討—教員と臨地実習指導者との連携を強化するガイドライン作成—

目的：

歯科衛生士教育における臨地実習の比重は大きく、歯科衛生士教育の質を保証する観点から、より効果的な臨地実習のあり方を検討することは重要と考えられる。しかし、これまでに臨地実習について深く研究された報告は少なく、実習施設側の方針が優先されている現状がうかがわれる。臨地実習は、医療従事者を目指す学生が実際に病院や診療所、福祉施設へ行って実践的な臨地を学習する。臨場実習ともいう場合がある。臨地実習の指導者はその病院や診療所、福祉施設で働く医療従事者で、必ずしも教員ではない。そのため、実際の患者への治療が行われる。その治療を通して、学生が学ぶのが臨地実習である。近年は、臨地実習を重要視する傾向がある。また、歯科衛生士養成機関（以下：養成校）の教員にとっては、臨地実習のスケジュール上のアレンジ等の計画の調整、各実習施設との連絡、並びに評価方法に関する打合せなども重要な仕事となる。本研究の目的は、臨地実習における教員・実習指導者の課題を抽出し、臨地実習の内容と効率を向上させるツール開発のための基礎資料を得ることである。

対象および方法：

【対象者】

養成校の実習担当教員および臨地実習施設の実習指導者を対象とした。養成校：全国の養成校全校 170 校のうち、回答・同意の得られた 104 名分のデータを分析対象とした。臨地実習施設：愛知県内の任意に抽出した臨地実習施設 165 施設の実習指導者のうち、回答・同意の得られた 28 名分のデータを分析対象とした。

【方法】

無記名自記式質問紙による郵送調査。養成校への調査項目は、実習指導者会議の有無、巡回指導の有無、実習指導者講習会開催の有無、学生の実習評価の有無、養成校との課題、実習指導者に求める望ましい条件、実習指導者に必要な要素として考える能力、実習指導者に対し臨地実習教育について学ぶ機会の必要性、必要な臨地実習教育研修会の内容）とした。実習指導者への調査項目は、学生指導方法、臨地実習における 1 日あたりの学生指導の時間、実習指導者を担当するうえで望ましいと考える条件、実習指導者として必要な要素として考える能力、臨地実習教育について学ぶ機会の必要性、実習指導者向けの研修会などの要望、実習で学生を指導する際に感じられる困難・不安な点、臨地実習における課題とした。なお、本研究は明海大学歯学部倫理審査委員会（A2016）の承認を得て行った。

結果および考察：

結 果

【養成校】

学校区分は、3年制専門学校84名（80.8%）、3年制短期大学12名（11.5%）、4年制大学8名（7.7%）であった。実習指導者会議は85校（81.7%）が実施していた。巡回指導を実施していたのは87校（86.1%）であった。実習指導者講習会を開催していたのは15校（14.6%）で、研修会の内容は、教育内容のアップデート内容（10校）・学習指導計画、指導方法、評価方法について（10校）・学生の対応方法（8校）・学生指導方法（7校）との回答が多かった。学生の実習評価は102校（98.1%）が実施しており、評価者は実習指導者50校（49.0%）・実習指導者と養成校52校（51.0%）であった。実習評価を実施している養成校のうち、到達基準や評価尺度の解釈を実習指導者と共有する機会を設けているのは71校（71.0%）であった。養成校と実習指導者との課題では、学生のレディネスを把握してもらうことが難しい54名、実習目標の到達度の判断を共有することが難しい51名、実習指導者に研修等の参加を促すことが難しい26名であった。実習指導者に対し、臨地実習教育について学ぶ機会が必要だと感じている者は83名（80.6%）であり、実習指導者向けの研修会は必要だと感じている者は96名（93.2%）であった。

【臨地実習施設】

施設区分は、歯科診療所16名（57.1%）、病院7名（25.0%）、障害者歯科診療所5名（17.9%）であった。回答者の臨床経験年数は 19.5 ± 8.4 年（平均値 \pm 標準偏差）で、実習指導経験年数は 5.5 ± 5.2 年（平均値 \pm 標準偏差）であった。学生の指導方法は、実習場面に応じた口頭でのフィードバックが26名、次いで実習日誌が23名であった。1日あたりの学生指導の時間は30分～1時間10名（35.7%）、2時間以上10名（35.7%）、1～2時間5名（17.9%）、30分未満3名（10.7%）であった。臨地実習教育について学ぶ機会を設けているかについては、特に行っていない20名、職能団体等の研修会への参加4名、施設内での研修・勉強会の実施2名、養成校主催の研修会への参加2名であった。臨地実習における課題について、養成校側の課題では、実習日誌やレポート作成に関する指導不足11名、臨地実習における基礎的な態度に関する指導不足9名との回答が多かった。学生側の課題は、職種に対する興味・関心・意欲が不足している11名、対象者に対するコミュニケーション能力の問題9名、実習日誌やレポート作成が不十分である9名であった。実習施設側の課題は、業務が忙しく学生指導の時間が取れない11名、施設に実習指導者を教育するシステムがない8名であった。

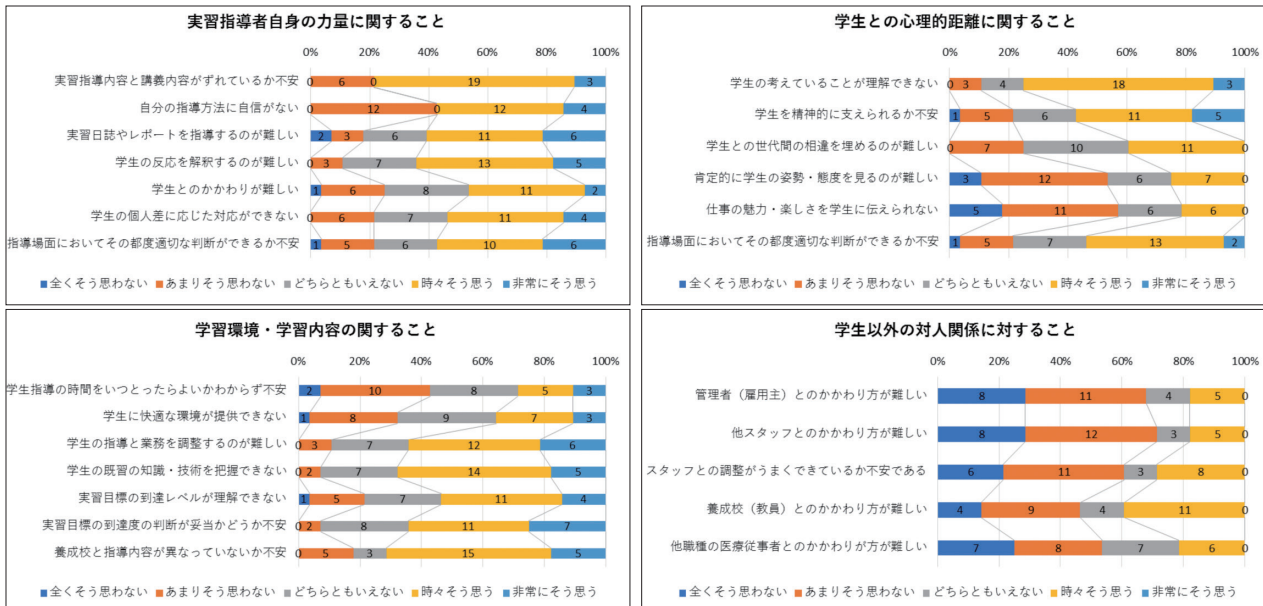


図1 実習で学生を指導する際に感じられる困難・不安な点について

【共通項目】

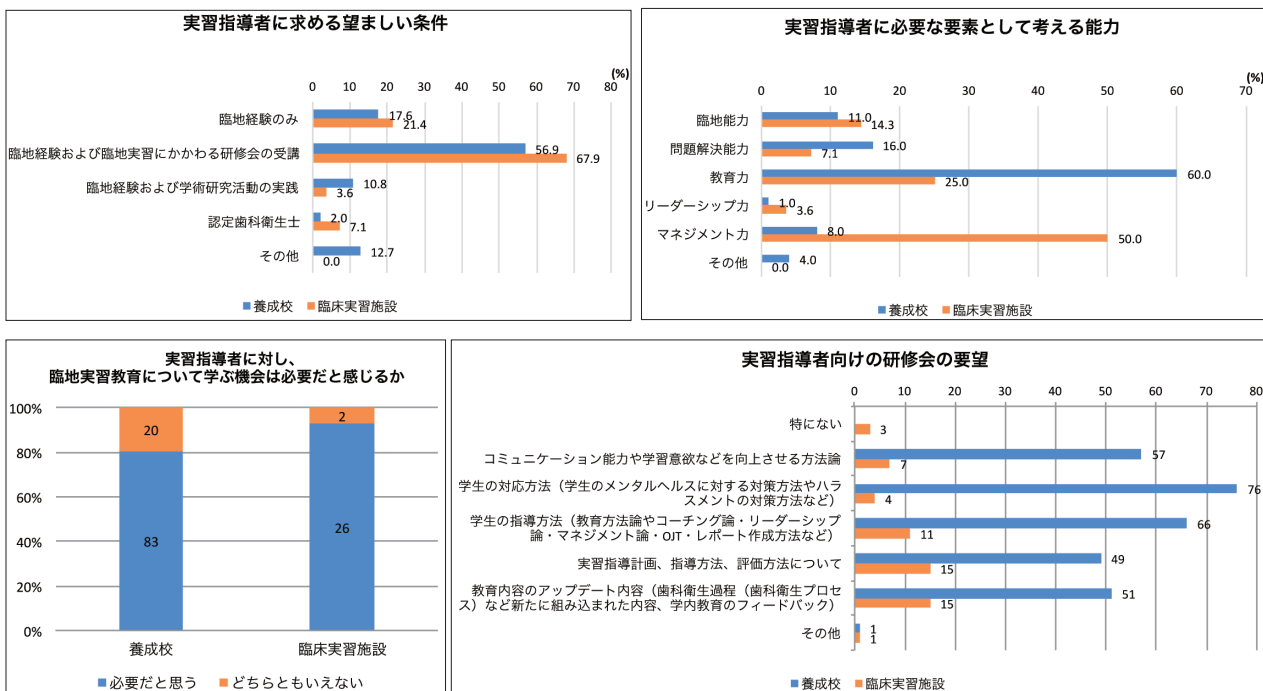


図2 実習指導者の資質について

考察：

臨地実習における教員・実習指導者の課題を抽出し、臨地実習の内容と効率を向上させるツール開発のための基礎資料を得ることを目的とした。結果、養成校と実習指導者施設ともに実習指導者に対し臨地実習教育について学ぶ機会が必要だと感じていた。養成校が実習指導者との課題と考えていることとして、学生のレディネスを把握してもらうことや実習目標の到達度の判断を共有することが難しいとの回答が多かった。また、9割が実習指導者に対し臨地実習教育について学ぶ機会が必要であり、実習指導者向けの研修会は必要だと感じていたが、実習指導者に研修

等の参加を促すことが難しいと回答も多くみられた。実習を受け入れてもらう負担や通常業務の中での指導に加え研修の参加を促すことは難しいのが現状であることが示唆された。実習指導者側の回答では、実習指導者が学生指導の際に感じる困難・不安な点は、指導内容と講義内容がずれていないか、実習目標の到達度の判断が妥当かどうか不安との回答が多かった。臨地実習教育について学ぶ機会が必要であると考えているにも関わらず、臨地実習教育について学ぶ機会については特にないと回答した割合が7割であった。研修会の必要性は感じているが実際に参加することには繋がっていなかった。これは、養成校や職能団体主催の臨地実習教育に関する研修会が少ないことや、施設単位で研修を行っている施設は非常に少ないことが要因と考えられる。臨地実習施設の概要は様々であり、施設単位での研修会の実施は難しいことが現状であり、今後、職能団体や養成校等による歯科衛生士の教育システムの確立が求められていることが示唆された。このような現状からも、臨地実習の内容と効率を向上させる教育システムやツール開発することの意義は大きいと考えられる。

成果発表：（予定を含めて口頭発表、学術雑誌など）

教育関連学会にて発表予定